

文教常任委員会

委員長 松井美津子
副委員長 尾形洋直
委員 丸内三千代
委員 吉永健司
委員 濱元幸一郎

平成24年度合志市一般会計 補正予算について

(福祉課)
児童発達支援・放課後等デイサービス給付の内容は、

説明したが、障害児支援の強化を図るため制度が改正され、従来市で行っていた児童デイサービスと県で行っていた知的障害児通園施設と難聴児通園施設、重症心身障害児(者)通園事業が、児童発達支援と放課後等デイサービスになり、市町村が行うこととなった。施設については平成23年度まで菊池市にある「輝なっせ」の利用が多かったが、平成24年度からは合志市社会福祉協議会が運営の「れんがの家」でサービスを行うようになり、利用しやすくなったことにも利用可能日数も7日から23日になり、月平均の利用日数が1.7日から5日に増えている。

平成25年度合志市一般会計 予算について

(福祉課)
法人監査等指導員報酬の内容と金額の積算根拠は、
法人監査等指導員は非常勤職員で平成25年度の権限事務の移

平成24年度合志市一般会計 補正予算について

(学校教育課)
西合志南中学校体育館武道場改築事業については、
国の緊急経済対策による平成24年度国の補正予算に採択された前倒し事業である。



西合志南中武道場工事現場

生涯学習課 図書館費の図書館司書について

昨年より司書として採用予定の方が、健康上の理由により辞退されたため、図書館司書補佐員を採用したことの減額補正である。

負担金補助及び交付金について

部落解放同盟合志支部補助金

平成25年度合志市一般会計 予算について

(学校教育課)
学校問題解決支援チームについて、

待機児童支援助成事業とは、認可保育園の入所要件に該当するが、定員超過等により認可保育園に入所できずに認可外保育園に通わせている保護者の経済的負担を軽減するために、認可保育園に入所した場合の保育

平成25年度合志市一般会計 予算について

(子育て支援課)
健康づくり推進協議会の人選・会議の回数、発足はいつか、
設置要綱を作成して15名以内を予定している。4月1日から施行し、会議を年5回計画している。12月に健康増進計画が出来上がってからも、進行管理も行う。

平成25年度合志市一般会計 予算について

学校問題解決支援チームについて、
支援チームは、医師や弁護士、臨床心理士等の専門的な助言を受ける専門委員と職員等による常任委員で構成されており、いじめや体罰、不登校等の問題解決に取り組むチームである。

臨床心理士について

スクールソーシャルワーカーの活動時間を増やした理由については、学校と家庭と福祉をつなぐ支援が強化され、不登校の数も減るといふ成果も出ているので180時間から360時間に増やした。

図書館システム使用料について

このシステムの更新保証期間は5年であり、システムの構築費として学校図書館の10校分も入りシステム機器とソフト代に2.3

料と、認可外保育園の保育料との差額を補助する事業である。モデルとして入所人員85人の認可保育園の保育料と認可外保育園の一番高い保育料の差額を算出し積算している。上限は2万円の予定である。



かすみ保育園

平成25年度合志市国民健康 保険特別会計予算について

特定健診受診率の向上への取り組みに対して、議論はあっているのか、
養生園以外では心電図と貧血検査は必須ではなかったが、今年から養生園以外の健診機関にも心電図と貧血検査を入れ、健診機関も10から11に増やした。また、40歳(初めて特定健診を受ける年齢)と60歳(退職する年



貯筋体操

平成25年度合志市介護保険 特別会計予算について

介護予防が大事というが新規事業がなく、課内での議論はなかったのか、
新規事業はないが、通所介護予防事業は週3回を4回に増やし、また、70歳到達介護予防節目検診事業を月2回実施する。予防事業に力を入れようにも保健師が育児休暇で1人休んでいてできなかったが、平成25年度からはスタッフが揃うので力を入れられる。

00万円、5年間の維持費と保守管理委託が1,500万円ほどかかる。市民の利便性のために図書館の業務を円滑にするために必要なシステム使用料である。

ハンセン病問題啓発講演委託 と人権フェスティバルの講演委託 について

ハンセン病問題講演委託については、当初予算を立てる段階で講師の人選が出来ていなかったのが講師委託料として計上している。人権フェスティバル講演委託については、2つの事業とも事務事業の中で人権が尊重される社会づくりを目指す上で優先すべき重要な事業として位置づけられている。

部落解放同盟合志支部補助金 及び、全日本同和会合志支部補助 金について

あらゆる差別をなくしていくための補助金であり、今後、報酬のあり方等、市の現状を把握しながら、差別をなくす取り組みについて一生懸命がんばっていくことも今後の改善点として運営補助か活動補助にシフトしていく必要がある。



給食センター太陽光発電設置場所視察

出並びに解放子ども会学習会開催事業の支出は、民間の運動団体に対しての補助金支出に疑問を感じるし、認められない。解放子ども会の学習会については、憲法26条の教育の機会均等の点からも一部の地域の子どもたちに学習の環境を与えることは不平等である。

(賛成討論)

同和問題でいまだに苦しんでいる子どもたちが、解放子ども会学習会の中で、学力向上はもちろん人間としての一番大事なところを先生方から学び、差別に負けない子どもに育つための必要な予算である。

(反対討論)

部落解放同盟合志支部補助金及び全日本同和会合志支部補助金支